

しごとづくり

安定的で魅力ある雇用を創出します



製造業等の稼げる地域産業の活性化



創業の促進等の多様な働く場の創出

■ 主な取組

- ・ 地域経済の発展に向けた地域産業の活性化
- ・ 時間や場所を選ばない多様な働き方の実現に向けて、若者世代等が創業しやすい環境整備等の推進

結婚・出産・子育て

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整えます



自然な出逢いや結婚の希望の実現



出産・子育ての希望の実現

■ 主な取組

- ・ 若者世代が参加しやすい交流イベント等を通じた自然な出逢いの場の創出
- ・ 学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの子育ての推進

まちの活性化

時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させます



多様な地域特性の磨き上げと活用



交流人口の拡大と自立したまちづくり

■ 主な取組

- ・ 豊かな食や自然、歴史・文化資産など当市らしい観光コンテンツの充実を図る取組
- ・ 持続可能なまちづくり活動に向けた自主財源を確保できる自立したまちづくり活動の促進

Uターンとまちの拠点性・担い手づくり

多様な人の流れやまちを担う人を創出します



まちを担う若者人材の育成と交流



当市への理解や愛着を高める取組の推進

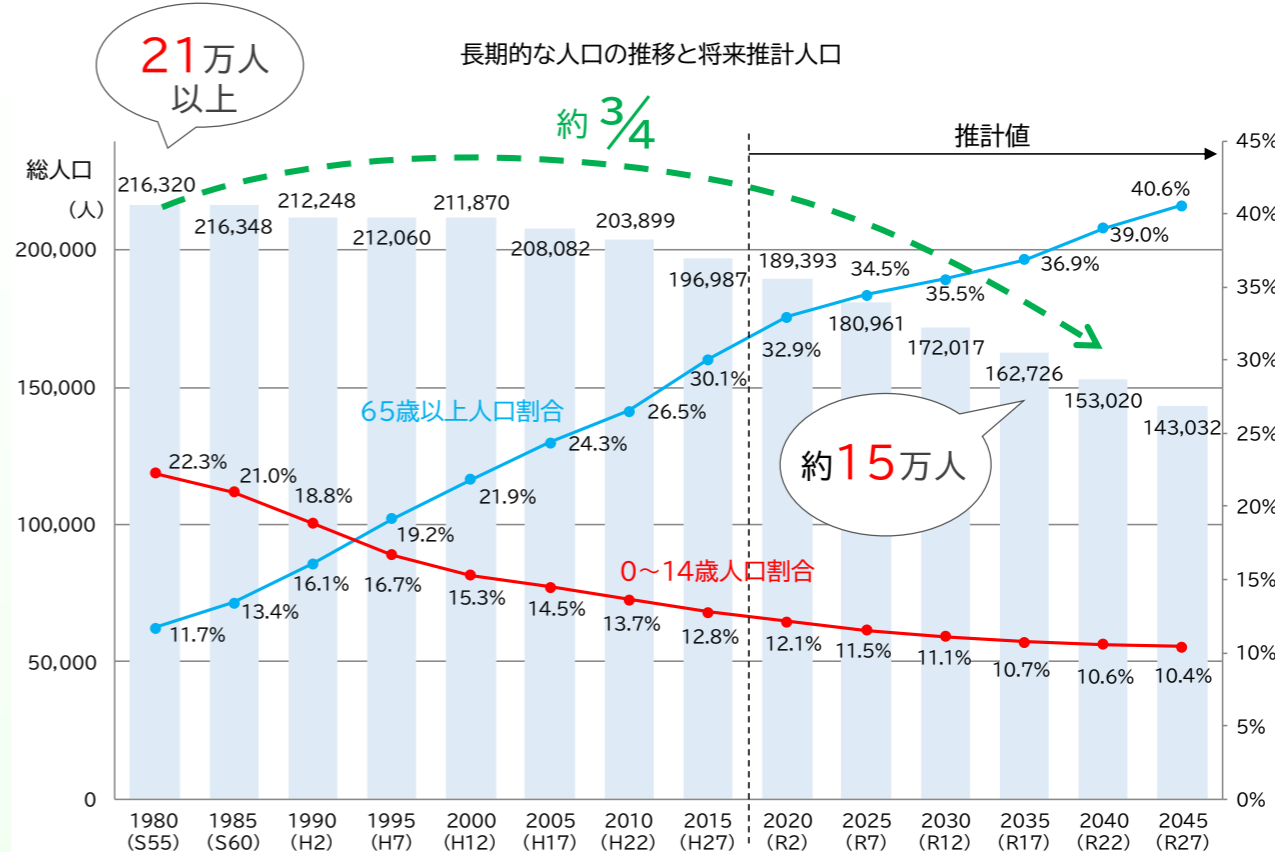
■ 主な取組

- ・ 中高生やその親世代に対して、当市への理解や愛着を高める取組の推進
- ・ 魅力的な子育て環境等の情報発信等を通じて、子育て世代などのUターン等の移住を促進

第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略(普及版)

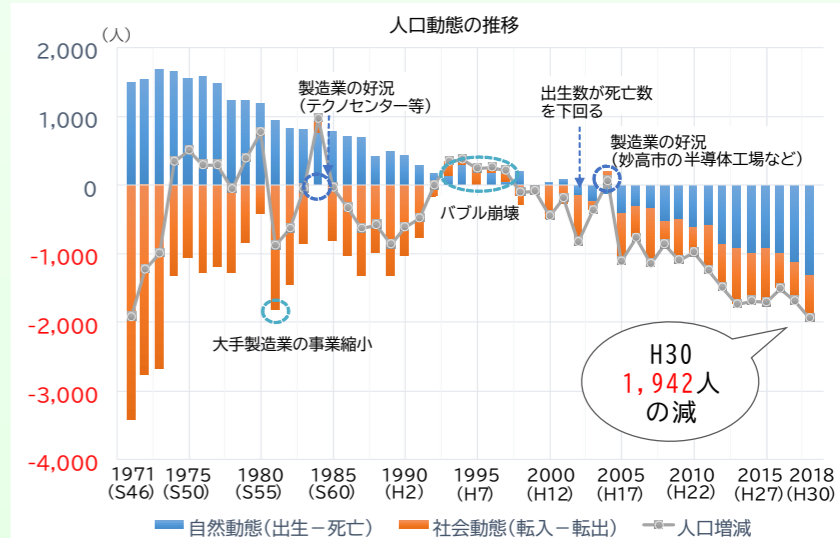
Let's take action!
人口減少を **知**ろう！ **考**えよう！ **行**動しよう！

20年後の上越市の人口は、約**15**万人と予測されています。



出典：総務省「国勢調査」及び、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30年3月推計)により作成
※H12年以前の数値は、現在の市域に合わせて組み替えたもの

- 当市の人口は、平成10年頃まで、社会減を自然増が補うことで、一定の規模が維持されてきました。
- 平成17年以降は、自然減と社会減が同時に生じ、人口減少の傾向が顕著となり、平成30年は年間で約1,900人の減となっています。



出典：新潟県「新潟県人口移動調査結果報告」に基づき上越市創生行政研究所作成
※各年データの対象期間は、前年10月～当年9月までの1年間

人口減少が急速に進むと・・・

労働力の不足や消費量の減退、地域活動の担い手不足のほか、行政サービスや社会保障制度の維持、インフラの維持・更新の在り方など、市民生活や市政運営に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

地方創生の推進に向けて一緒に取り組みましょう！

■ お問い合わせ

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会(事務局 上越市企画政策部企画政策課内)

当協議会では、60以上の多様な団体、企業等が力を合わせ、地方創生の推進に向けて取り組んでいます。

電話 025-526-5111

F A X 025-526-8363

総合戦略はこちら



令和2年3月発行

第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

上越市では、第2期総合戦略を策定し、「産・官・学・金・労・民」の各主体が地方創生（人口減少対策）の目標等を共有し、地域を挙げた取組をより一層推進しています。（計画期間：令和2年度～令和6年度※）

※第1期は平成27年度～令和元年度

全体目標

『若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現』

若者世代を中心に人口減少が際立っている現状や、まちの将来にわたる持続性を大切にする観点から、若者が家庭を築き、心豊かな家族生活を営めるまちとして、まちの魅力を高める取組を重点的に進めていきます。

8つの重要視点

第2期総合戦略の策定に当たって、特に重点的に取り組む視点を整理しています。

①ものづくり産業に特化した産業分野の強力推進

若者・子育て世代の就職率が高い製造業を中心とした中小企業の成長を促進します。

②多様な雇用機会の創出

若者・子育て世代の様々な求職ニーズに対応するため、多様な産業分野の雇用創出に向けた取組を推進します。子育て世帯の所得向上に向けて、就職率が低いとみられる子育て中の女性が働きやすい環境整備を推進します。時間や場所などを選ばない多様な働き方の実現に向けて、若者世代等が創業しやすい環境整備等を推進します。

③自然な出逢い等の場づくり

若者世代が参加しやすい各種交流イベント等を創出する取組を促進します。

④ワーク・ライフ・バランスの強化

男性の子育て参画促進を通じて女性の子育てに関する負担軽減や、子育て中にある女性の就職率向上による世帯収入の向上に向けて、仕事と生活の調和を更に推進します。

⑤多様な地域の取組の推進

市内の団体等が活動内容や地域の魅力等を情報交換できる場づくりを行うとともに、情報を発信する取組を強化します。持続可能なまちづくり活動に向けて、自主財源を確保できる自立したまちづくり活動を促進します。

⑥地域への理解・愛着向上

市民によるまちづくりの参画や人材・担い手の創出・育成を促進します。将来的なUターン増加に向けて、高校生やその親世代に対して、当市への理解や愛着を高める取組を推進する。

⑦移住施策強化

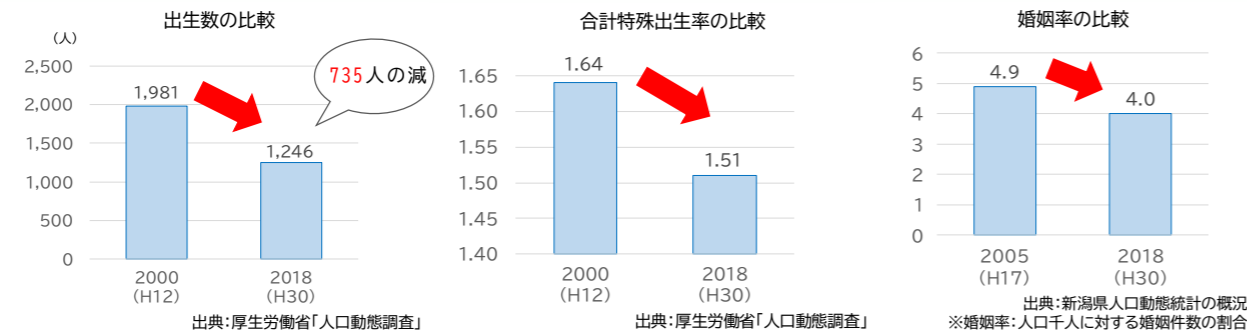
魅力的な子育て環境等の情報発信等を通じて、子育て世帯などのUターン等の移住を促進します。

⑧人材育成、若者・外部人材等活躍

若者・子育て世代に地域の良さや実情、地域活動のやりがいを伝える機会を創出するとともに、まちづくりへの関わりを通じて、地域への愛着を育む取組を推進します。外部の人材の活躍による地域の課題解決や住民の機運醸成等の地域活性化につながる取組を推進します。

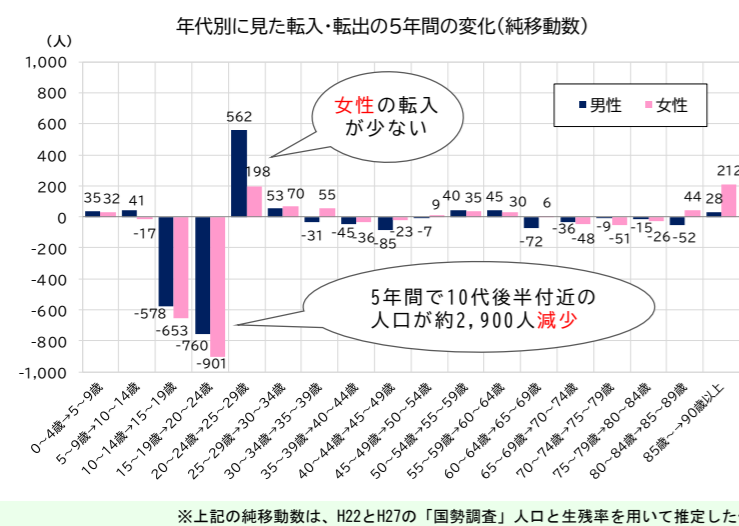
～主な人口減少の現状と対策の背景～

出生数が死亡数を下回る自然減



- 当市の人口をみると、自然増減を左右する要因の一つである出生数が減少の傾向にあり、1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を示す合計特殊出生率も低下しています。
- また、出生数に関連する婚姻率も低下の傾向となっています。一方で、20代・30代の市民を対象に行ったアンケートから、男性は年収が多いほど結婚割合が高い傾向にあることや、男性の収入で生計を立てる家庭が多い傾向にあることが分かりました。

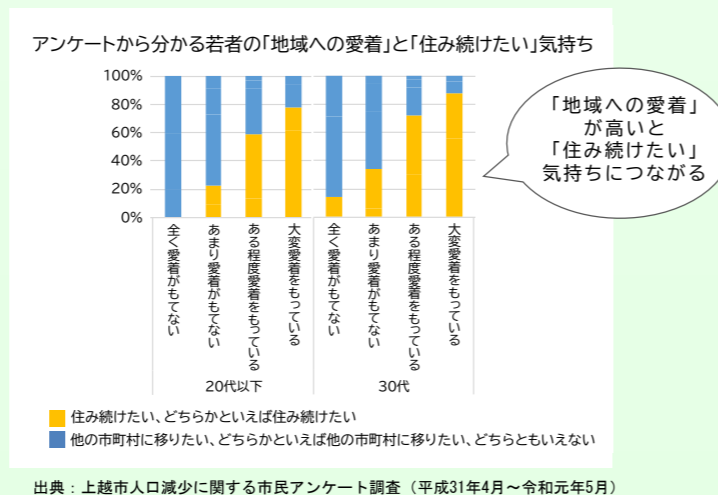
転入数が転出数を下回る社会減



- 平成22年と平成27年の「国勢調査」を比較し、年代別の5年間の転入・転出状況を推定すると、20代前半から20代後半にかけて転入の傾向が表れるものの、進学などにより10代後半の転出が顕著となっており、全体として転入数が転出数を下回る傾向となっています。

人口減少の対策として・・・

- 若者世代においても、「地域への愛着」が高いほど当市に「住み続けたい」という気持ちが強くなっています。
- このことから、将来的なUターン増加に向けて、高校生などに地域への愛着や理解を深める取組を進めるほか、人口減少の緩和や持続可能なまちの形成に向けて、「しごとづくり」「結婚・出産・子育て」「まちの活性化」などの地方創生の取組を推進していきます。



「人口減少の緩和」と「持続可能なまちの形成」に向けて